

平成 30 年度 教員を対象にした消費者教育講座 in 東京 実施要領

<「国の指定する研修」対象講座>

平成 30 年 6 月

主催：独立行政法人国民生活センター

後援：消費者庁、文部科学省

1. 目的 民法における成年年齢引き下げの議論を踏まえた対応を中心に、消費者庁作成の高校生（若年者）向け消費者教育教材『社会への扉』の活用や若者の消費生活相談の現状、今後の制度・仕組みの変更がどのように影響するのかを学びます。
2. 対象 全国の高等学校、高等専門学校等の教員、または同校での教員経験があり現在消費生活センターにおいて消費者教育に携わっている方で消費者教育の推進に関心のある方。
3. 日時 平成 30 年 11 月 30 日（金） 開講 9:50 より 閉講 16:25 まで
4. 予定人員 36 名
5. 会場 独立行政法人国民生活センター東京事務所
〒108-8602 東京都港区高輪 3-13-22 TEL:03-3443-6211（総合案内）
http://www.kokusen.go.jp/hello/map_tokyo.html（JR 品川駅から徒歩 5 分）
6. 後援 消費者庁、文部科学省
7. 問合せ先 独立行政法人国民生活センター教育研修部教務課 担当：近藤、栗原
責任者：教育研修部長 青木 正典
〒108-8602 東京都港区高輪 3-13-22 TEL:03-3443-6207 FAX:03-3443-6201

8. カリキュラム・日程

9:30 ~ 9:50 受付・受講料集金

9:50 ~ 10:00 開講・オリエンテーション

10:00 ~ 11:00 【講義①】若年層の消費者被害の現状と成年年齢引き下げの議論への対応

弁護士 平澤 慎一

「成年年齢引き下げ」の議論への対応を中心に、若者の消費生活相談の現状と、制度・仕組みの変更がどのように影響するのかについて学びます。

★「国の指定する研修」対象となっている「成年年齢引き下げ対応」についても学びます。

- 11 : 00 ~ 11 : 35 **【講義②】消費者庁作成教材『社会への扉』活用のための**
基礎知識および内容解説
 消費者庁
- 消費者庁作成の高校生（若年者）向け消費者教育教材『社会への扉』について、活用のための消費者行政の基礎知識を学びながら、授業における教材の必要性和当該教材がねらいとしている内容を理解します。教材は、研究授業の実践を踏まえ、身近な契約の問題から自分たちの行動が社会を変えることまで、クイズ形式を取り入れるなど、生徒が関心をもって自ら学習に取り組むような工夫がされています。
- 11 : 35 ~ 12 : 30 休憩
- 12 : 30 ~ 12 : 50 **【講義③】新学習指導要領の内容解説—消費者教育を中心に—**
 文部科学省初等中等教育局教育課程課主任学校教育官 倉見 昇一
- 新学習指導要領の改訂のポイントや消費者教育に関する主な内容について理解します。
- 12 : 50 ~ 13 : 30 **【実践報告】高校における実践報告**
 徳島県消費者情報センター研修生（徳島県立小松島高等学校公民科教諭） 松山 智一
- 当該教材を高校の授業でどのように活用したかという点について、ご報告いただきます。
- 13 : 30 ~ 13 : 40 休憩
- 13 : 40 ~ 15 : 05 **【ワークショップ】教材を活用した授業展開案を作成しよう！**
 助言者) 鳴門教育大学大学院 生活・健康系コース（家庭）准教授 坂本 有芳 他
- 消費者庁作成教材『社会への扉』を用いた指導方法をグループに分かれて議論し、授業展開案を作成します。その成果を共有することを通じて、高等学校での学習の充実を目指します。
- 15 : 05 ~ 15 : 15 休憩及び発表準備
- 15 : 15 ~ 16 : 25 **【発表・講評】**
 講評・助言) 鳴門教育大学大学院 生活・健康系コース（家庭）准教授 坂本 有芳 他
- 16 : 25 閉講

9. 受講方法

- (1) 受講申込 国民生活センターホームページより申し込み受付を開始します。
 尚、お申し込みはお早目にお願いいたします。
- (2) 締 切 平成 30 年 11 月 16 日（金） ※ 定員になり次第、締め切らせていただきます。
- (3) 申 込 先 独立行政法人国民生活センター「教員を対象にした消費者教育講座 in 東京」係
 ※「13. 申込先 WEB サイト」に示す WEB サイトからお申し込みください。

10. 受講料 950 円（税込）
※ 受講料のお支払いは、原則現金でお願いいたします。
開講日の受付時にお支払ください。

11. 受講決定のご案内
受講申込時に記載いただいた連絡先に受講決定通知等を郵送いたします。
(受講に際してのご案内なども同封いたします。)

12. キャンセルについて
講座をキャンセルする場合は、できるだけ早くご連絡ください。

<キャンセルの場合の連絡先>

独立行政法人国民生活センター教育研修部教務課 担当：近藤、栗原

〒108-8602 東京都港区高輪 3-13-22

TEL : 03-3443-6207 (平日 9:30~18:00)

FAX 03-3443-6201

<キャンセル料等について>

○受講料について

キャンセル料は発生しません。

13. 申込先 WEB サイト

<URL> <http://www.kokusen.go.jp/seminar/info.html>